

令和2年度

四国中央市の財務諸表  
(一般会計等)

令和3年3月31日現在

四国中央市

## 目 次

【様式第1号】貸借対照表 .....	1
【様式第2号】行政コスト計算書 .....	2
【様式第3号】純資産変動計算書 .....	3
【様式第4号】資金収支計算書 .....	4
・財務書類における注記 .....	5
【様式第5号】附属明細書 .....	10
1. 貸借対照表の内容に関する明細 .....	10
2. 行政コスト計算書の内容に関する明細 .....	17
3. 純資産変動計算書の内容に関する明細 .....	18
4. 資金収支計算書の内容に関する明細 .....	19

## 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:四国中央市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	146,919,250	固定負債	61,801,039
有形固定資産	140,722,639	地方債	56,054,799
事業用資産	95,100,083	長期未払金	-
土地	40,946,229	退職手当引当金	5,746,240
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	100,087,434	その他	-
建物減価償却累計額	-49,258,096	流動負債	5,318,422
工作物	5,499,892	1年内償還予定地方債	4,742,287
工作物減価償却累計額	-2,239,736	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	481,045
航空機	-	預り金	94,202
航空機減価償却累計額	-	その他	889
その他	-	負債合計	67,119,461
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	64,359	固定資産等形成分	153,870,672
インフラ資産	43,890,658	余剰分(不足分)	-62,785,175
土地	9,741,349		
建物	3,472,976		
建物減価償却累計額	-2,596,044		
工作物	71,788,978		
工作物減価償却累計額	-39,093,748		
その他	96,605		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	480,543		
物品	5,088,407		
物品減価償却累計額	-3,356,509		
無形固定資産	134,333		
ソフトウェア	134,274		
その他	59		
投資その他の資産	6,062,278		
投資及び出資金	832,178		
有価証券	76,144		
出資金	756,034		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	597,785		
長期貸付金	2,900		
基金	4,656,778		
減債基金	-		
その他	4,656,778		
その他	-		
徴収不能引当金	-27,363		
流動資産	11,285,709		
現金預金	3,629,670		
未収金	144,091		
短期貸付金	-		
基金	6,951,422		
財政調整基金	6,323,671		
減債基金	627,751		
棚卸資産	-		
その他	574,584		
徴収不能引当金	-14,058		
資産合計	158,204,958	純資産合計	91,085,497
		負債及び純資産合計	158,204,958

## 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名：四国中央市

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	42,960,088
業務費用	19,351,108
人件費	7,527,664
職員給与費	5,602,526
賞与等引当金繰入額	481,045
退職手当引当金繰入額	403,746
その他	1,040,347
物件費等	11,240,078
物件費	5,965,244
維持補修費	477,291
減価償却費	4,797,542
その他	-
その他の業務費用	583,366
支払利息	337,884
徴収不能引当金繰入額	24,333
その他	221,150
移転費用	23,608,980
補助金等	14,799,158
社会保障給付	5,782,159
他会計への繰出金	2,962,423
その他	65,241
経常収益	1,027,305
使用料及び手数料	573,167
その他	454,138
純経常行政コスト	41,932,783
臨時損失	366,512
災害復旧事業費	321,119
資産除売却損	45,363
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	29
臨時利益	19,024
資産売却益	19,024
その他	-
純行政コスト	42,280,270

## 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名：四国中央市

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	89,994,259	155,370,377	-65,376,118
純行政コスト(△)	-42,280,270		-42,280,270
財源	43,641,419		43,641,419
税収等	25,828,659		25,828,659
国県等補助金	17,812,760		17,812,760
本年度差額	1,361,148		1,361,148
固定資産等の変動(内部変動)		-1,295,498	1,295,498
有形固定資産等の増加		2,957,020	-2,957,020
有形固定資産等の減少		-4,843,172	4,843,172
貸付金・基金等の増加		606,841	-606,841
貸付金・基金等の減少		-16,187	16,187
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-269,910	-269,910	-
その他	-	65,703	-65,703
本年度純資産変動額	1,091,238	-1,499,705	2,590,943
本年度末純資産残高	91,085,497	153,870,672	-62,785,175

## 資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名:四国中央市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	37,725,955
業務費用支出	14,116,975
人件費支出	7,122,591
物件費等支出	6,442,535
支払利息支出	337,884
その他の支出	213,965
移転費用支出	23,608,980
補助金等支出	14,799,158
社会保障給付支出	5,782,159
他会計への繰出支出	2,962,423
その他の支出	65,241
業務収入	43,242,879
税込等収入	25,245,348
国県等補助金収入	16,399,230
使用料及び手数料収入	577,653
その他の収入	1,020,648
臨時支出	321,119
災害復旧事業費支出	321,119
その他の支出	-
臨時収入	253,929
<b>業務活動収支</b>	<b>5,449,733</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,957,455
公共施設等整備費支出	2,957,020
基金積立金支出	603,941
投資及び出資金支出	101,094
貸付金支出	295,400
その他の支出	-
投資活動収入	1,490,942
国県等補助金収入	1,159,601
基金取崩収入	16,187
貸付金元金回収収入	295,864
資産売却収入	19,291
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-2,466,513</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,265,770
地方債償還支出	5,261,065
その他の支出	4,705
財務活動収入	2,946,189
地方債発行収入	2,945,300
その他の収入	889
<b>財務活動収支</b>	<b>-2,319,581</b>
本年度資金収支額	663,640
前年度末資金残高	2,871,829
本年度末資金残高	3,535,468
前年度末歳計外現金残高	121,436
本年度歳計外現金増減額	-27,234
本年度末歳計外現金残高	94,202
本年度末現金預金残高	3,629,670

# 一般会計等財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ② その他有価証券……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ③ 出資金……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4年～60年

工作物 3年～75年

物品 2年～17年

#### ② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から愛媛県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、愛媛県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち四国中央市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。



(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても原則として取得価額または再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

福祉バス事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	8.8 %
将来負担比率	95.2 %

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1, 385, 513千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 1, 048, 069千円 ( 1, 045, 674千円)

土地 1, 048, 069千円 ( 1, 045, 674千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の ( 1, 045, 674千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 43, 914, 770千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	24, 483, 751千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4, 184, 451千円
将来負担額	78, 602, 148千円
充当可能基金額	9, 016, 373千円
特定財源見込額	259, 665千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	50, 001, 116千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 3,908,859千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
ア 歳入歳出決算書	50,814,781千円	47,279,404千円
イ 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	20,544千円	21,341千円
ウ 繰越充当金に伴う差額	889千円	—
エ 繰越金に伴う差額	2,871,829千円	—
オ 決算整理仕訳に伴う差額	30,446千円	30,446千円
カ 資金収支計算書 (ア+イ+ウ) - (エ+オ)	47,933,939千円	47,270,299千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(住宅新築資金等貸付事業特別会計、福祉バス事業特別会計)の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,449,733千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,159,601千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	484,819千円
減価償却費	△4,797,542千円
賞与等引当金繰入額	△481,045千円
退職手当引当金繰入額	△403,746千円
徴収不能引当金繰入額	△24,333千円
資産売却益	19,024千円
資産除売却損	△45,363千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,361,148千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 10,000,000千円

一時借入金に係る利子額 10,000千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	146,384,193	1,104,899	891,178	146,597,915	51,497,832	2,887,050	95,100,083
土地	41,287,970	40,084	381,825	40,946,229	-	-	40,946,229
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	99,350,677	742,241	5,483	100,087,434	49,258,096	2,518,183	50,829,338
工作物	5,209,446	290,446	-	5,499,892	2,239,736	368,867	3,260,156
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	536,101	32,128	503,870	64,359	-	-	64,359
インフラ資産	83,712,694	2,265,415	397,658	85,580,451	41,689,792	1,599,640	43,890,658
土地	9,537,071	204,278	308	9,741,349	-	-	9,741,349
建物	3,473,284	-	-	3,472,976	2,596,044	87,221	876,932
工作物	70,157,747	1,631,231	-	71,788,978	39,093,748	1,512,418	32,695,229
その他	-	96,605	-	96,605	-	-	96,605
建設仮勘定	544,593	333,301	397,350	480,543	-	-	480,543
物品	4,678,121	478,050	67,764	5,088,407	3,356,509	295,463	1,731,898
合計	234,775,009	3,848,363	1,356,600	237,266,772	96,544,133	4,782,152	140,722,639

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	11,123,749	36,657,714	5,893,300	7,534,614	15,675,460	3,424,959	14,790,286	95,100,083
土地	8,754,564	10,384,746	2,296,972	3,763,008	12,290,593	616,029	2,840,317	40,946,229
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,152,128	25,546,290	3,506,498	2,834,484	3,298,427	2,792,530	10,698,981	50,829,338
工作物	216,562	665,982	89,336	937,122	86,440	16,400	1,248,315	3,260,156
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	495	60,696	495	-	-	-	2,673	64,359
インフラ資産	40,346,032	307,396	71,166	4,941	2,138,921	923,263	98,940	43,890,658
土地	9,730,314	-	-	4,041	5,733	1,260	-	9,741,349
建物	876,932	-	-	-	-	-	-	876,932
工作物	29,275,744	307,396	-	-	2,091,147	922,002	98,940	32,695,229
その他	20,789	-	71,166	-	4,650	-	-	96,605
建設仮勘定	442,254	-	-	900	37,390	-	-	480,543
物品	281,734	748,108	7,018	6,001	102,691	241,104	345,241	1,731,898
合計	51,751,515	37,713,219	5,971,483	7,545,556	17,917,072	4,589,326	15,234,467	140,722,639

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
宇摩森林組合 出資金	46,734	372,242	86,513	285,730	177,784	26.29%	75,110	-	46,734
(株)やまびこ 出資金	100,000	482,638	55,579	427,059	125,500	79.68%	340,286	-	100,000
(株)四国中央市総合サービスセンター 出資金	7,000	64,444	30,280	34,164	10,000	70.00%	23,915	-	7,000
(財)四国中央市スポーツ協会 出資金	54,000	134,341	12,728	121,612	118,000	45.76%	55,653	-	54,000
株 券 欄四国中央テレビ	75,000	1,436,462	1,096,988	339,474	300,000	25.00%	84,868	-	75,000
公共下水道事業	295,669	23,626,654	18,163,972	5,462,682	4,488,410	6.57%	359,048	-	-
合計	578,403	26,116,781	19,446,060	6,670,721	5,229,694	-	938,880	-	282,734

(単位:千円)

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実資産額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調整記載額
株券 瀬戸内運輸株	29	3,360,642	4,003,332	-642,690	360,000	0.05%	-330	29	-	185
株券 株愛媛FC	601	330,312	117,140	213,172	408,500	0.73%	1,566	-	601	3,000
株券 愛媛マンダリン パイレーツ球団株	543	118,060	5,489	112,572	300,000	0.50%	563	-	543	1,500
愛媛県農業信用基金協会 出資金	2,250	199,775,452	193,473,647	6,301,805	3,124,050	0.07%	4,539	-	2,250	2,250
全国漁業信用基金協会 出資金	4,100	303,496,756	234,797,589	68,699,167	45,864,500	0.01%	6,141	-	4,100	4,100
(株)愛媛地域総合研究所 出資金	1,500	15,644	210	15,434	16,000	9.38%	1,447	-	1,500	1,500
地方公共団体金融機構 出資金	10,000	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.06%	205,169	-	10,000	10,000
(財)愛媛県国際交流協会 出資金	4,058	1,665,038	7,372	1,657,666	1,500,000	0.27%	4,485	-	4,058	4,058
(財)えひめ海づくり基金 出資金	136,308	3,067,009	25,263	3,041,746	2,632,200	5.18%	157,516	-	136,308	136,308
(財)砂防フロントティア整備推進機構 出資金	107	2,745,303	656,645	2,088,658	400,000	0.03%	559	-	107	107
(財)えひめ産業振興財団 出資金	2,396	19,609,991	17,432,386	2,177,605	1,983,233	0.12%	2,631	-	2,396	2,396
(財)愛媛県市町村職員互助会 出資金	852	1,776,544	1,348,650	427,894	23,300	3.66%	15,647	-	852	852
(財)愛媛腎臓バンク 出資金	878	142,506	210	142,296	123,000	0.71%	1,016	-	878	878
愛媛県信用保証協会 出資金	15,298	361,944,541	348,684,903	13,259,638	3,571,536	0.43%	56,795	-	15,298	15,298
(財)愛媛県スポーツ振興事業団 出資金	9,482	1,169,263	163,539	1,005,724	750,204	1.26%	12,712	-	9,482	9,482
(財)えひめ農林漁業振興機構 出資金	22,472	1,496,332	344,732	1,151,599	900,000	2.50%	28,754	-	22,472	22,472
(財)愛媛県廃棄物処理センター 出資金	-	482,156	215,777	266,379	9,985	6.54%	17,421	-	-	653
(財)愛媛県文化振興財団 出資金	4,479	1,842,768	145,950	1,696,818	1,518,770	0.29%	5,004	-	4,479	4,479
(財)愛媛県農力施設推進センター 出資金	12,137	671,775	2,955	668,821	450,000	2.70%	18,039	-	12,137	12,137
(財)愛媛の森林基金 出資金	15,314	1,099,513	2,936	1,096,577	1,051,130	1.46%	15,976	-	15,314	15,314
(財)リバーフロント研究所 出資金	1,000	2,090,332	487,332	1,603,000	542,300	0.18%	2,956	-	1,000	1,000
(財)えひめ東予産業創造センター 出資金	10,000	939,891	29,567	910,324	448,250	2.23%	20,308	-	10,000	10,000
合計	253,805	25,765,445,828	25,318,930,623	446,515,206	82,578,957	-	578,911	29	253,775	257,969

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
減債基金	627,751	-	-	-	627,751	627,751
その他の基金	4,656,778	-	-	-	4,656,778	4,656,775
合計	11,608,200	-	-	-	11,608,200	11,608,197

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
医師確保奨学金貸付金	2,900	-	-	-	2,900
	-	-	-	-	-
合計	2,900	-	-	-	2,900

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
災害援護資金貸付金	357	17
住宅新築資金等貸付金	264,686	-
小計	265,043	17
【未収金】		
税等未収金		
市民税	60,397	4,896
固定資産税	151,927	15,511
軽自動車税	17,901	1,735
負担金	563	59
その他の未収金		
使用料	65,345	611
財産運用収入	10,329	-
雑収入	26,279	4,534
小計	332,741	27,346
合計	597,785	27,363

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
災害援護資金貸付金	-	-
住宅新築資金等貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	36,449	2,954
固定資産税	95,697	9,770
軽自動車税	8,194	794
負担金	748	79
その他の未収金		
使用料	351	3
財産運用収入	-	-
雑収入	2,652	458
小計	144,091	14,058
合計	144,091	14,058



(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	2,940,270	135,054		2,819,982	-	119,600	688	-	-	-	-
公営住宅建設	292,416	53,071		230,544	-	61,872	-	-	-	-	-
災害復旧	318,257	46,561		318,257	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,332,335	163,418		1,088,544	282,800	600,644	36,438	-	-	-	323,909
一般単独事業	34,277,632	2,621,856		428,276	16,745,403	14,242,456	2,230,204	-	-	-	631,293
その他	770,407	61,037		732,776	37,631	-	-	-	-	-	-
【特別分】											
臨時財政対策債	18,952,887	1,470,979		12,740,437	6,198,390	2,060	12,000	-	-	-	-
減税補てん債	221,943	65,024		221,943	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	690,939	125,287		392,717	193,398	10,400	94,424	-	-	-	-
合計	60,797,086	4,742,287		18,973,476	23,457,622	15,037,032	2,373,754	-	-	-	955,202

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
60,797,086	56,541,387	3,639,892	514,659	34,869	35,259	14,235	16,785	0.49%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	返済期間別						20年超		
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内		10年超 15年以内	15年超 20年以内
60,797,086	4,742,287	4,797,093	4,590,573	4,418,724	4,184,519	17,451,679	12,208,949	4,880,572	3,522,690

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	479,718	481,045	479,718	-	481,045
退職手当引当金	5,342,494	403,746	-	-	5,746,240
合計	5,822,212	884,791	479,718	-	6,227,285

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	公共下水道事業負担金	四国中央市公共下水道	874,033	生活インフラ・国土保全
	介護基盤整備等事業補助金	社会福祉法人等	345,818	福祉
	水道事業負担金	四国中央市水道局	331,053	生活インフラ・国土保全
	県営港湾整備事業負担金	愛媛県	209,463	生活インフラ・国土保全
	障がい福祉サービス事業所建設補助金	社会福祉法人	40,000	福祉
	その他		298,250	
	計		2,098,617	
	特別定額給付金	支給対象者	8,589,100	福祉
	後期高齢者医療広域連合市町療養給付費負担金	愛媛県後期高齢者医療広域連合	1,130,252	福祉
	子ども・子育て支援教育・保育給付費	保育施設・認定こども園等	749,833	福祉
その他の補助金等	職員退職手当負担金	愛媛県市町総合事務組合	529,567	総務
	中小企業経営継続支援金	民間企業	457,077	産業振興
	ひとり親世帯臨時特別給付金	支給対象者	113,080	福祉
	子育て世帯臨時特別給付金	支給対象者	104,190	福祉
	企業立地奨励金	民間企業	84,381	産業振興
	社会福祉協議会活動事業補助金	社会福祉協議会	77,653	福祉
	飲食業者等激励給付金	支給対象者	65,700	産業振興
	中小企業振興資金融資信用保証料補助金	民間企業等	45,783	産業振興
	その他		753,925	
	計		12,700,541	
合計		14,799,158		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)				
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	15,604,455	
		地方譲与税	402,307	
		利子割交付金	16,604	
		配当割交付金	43,514	
		株式等譲渡所得割交付金	58,833	
		法人事業税交付金	142,212	
		地方消費税交付金	1,925,270	
		ゴルフ場利用税交付金	13,577	
		環境性能割交付金	21,795	
		地方特例交付金	90,644	
		地方交付税	6,449,378	
		交通安全対策特別交付金	9,316	
		分担金及び負担金	565,335	
		寄附金	325,051	
	繰入金	160,368		
	小計	25,828,659		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,123,222
			都道府県等支出金	36,379
		計	1,159,601	
		経常的補助金	国庫支出金	13,851,648
都道府県等支出金			2,800,968	
計		16,652,616		
合計	小計	17,812,217		
合計	合計	43,640,876		
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	税収等		-	
			-	
		小計	-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
		計	-	
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	543
		計	543	
	合計	小計	543	
合計	合計	543		

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	42,280,270	16,653,159	1,668,900	18,206,182	5,752,029
有形固定資産等の増加	2,957,020	939,601	1,276,400	741,019	-
貸付金・基金等の増加	606,841	220,000	-	386,841	-
その他	-	-	-	-	-
合計	45,844,131	17,812,760	2,945,300	19,334,042	5,752,029

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	3,535,468
短期投資	-
合計	3,535,468